

令和 7 年 度

決 算 審 査 意 見 書

五 戸 町 一 般 会 計
五 戸 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
五 戸 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
五 戸 町 介 護 保 険 特 別 会 計
五 戸 町 住 宅 用 地 造 成 事 業 等 特 別 会 計
五 戸 町 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計
五 戸 町 簡 易 水 道 事 業 会 計
五 戸 町 下 水 道 事 業 会 計
五 戸 町 病 院 事 業 会 計

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
1	審査の手続	1
	(1) 一般会計及び特別会計	1
	(2) 簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計	1
第3	審査の結果	1
1	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 町債の償還状況	4
	(5) 財政の構造	4
	① 歳入の構成	4
	② 歳出の構成	5
	③ 財政構造の弾力性	6
2	五戸町一般会計	6
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	12
3	五戸町後期高齢者医療特別会計	14
	(1) 歳入	14
	(2) 歳出	14
4	五戸町国民健康保険特別会計	15
	(1) 歳入	15
	(2) 歳出	17
5	五戸町介護保険特別会計	17
	(1) 歳入	18
	(2) 歳出	19
6	五戸町住宅用地造成事業等特別会計	20
	(1) 歳入	20
	(2) 歳出	20
7	五戸町ケーブルテレビ事業特別会計	21
	(1) 歳入	21
	(2) 歳出	21
8	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産等	22
	① 五戸町一般会計	22

② 五戸町住宅用地造成事業等特別会計	22
(2) 基金の運用状況	22
① 五戸町一般会計	23
② 五戸町国民健康保険特別会計	24
③ 五戸町介護保険特別会計	24
④ 五戸町ケーブルテレビ事業特別会計	24
9 簡易水道事業会計	25
(1) 収益的収支の状況	25
① 収益	25
② 費用	26
(2) 資本的収支の状況	27
(3) 貸借対照表の状況	27
(4) 業務状況	28
10 下水道事業会計	29
(1) 収益的収支の状況	29
① 収益	29
② 費用	30
(2) 資本的収支の状況	31
(3) 貸借対照表の状況	31
(4) 業務状況	33
11 病院事業会計	34
(1) 収益的収支の状況	34
① 収益	34
② 費用	35
③ 経営分析	37
(2) 資本的収支の状況	38
(3) 貸借対照表の状況	38
(4) 患者の状況	39
第4 審査意見	40

[注 記]

- 1 文中及び表中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和 7 年度五戸町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度五戸町一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度五戸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度五戸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度五戸町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度五戸町住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度五戸町ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度五戸町財産に関する調書
令和 7 年度五戸町基金運用状況
令和 7 年度五戸町簡易水道事業会計決算
令和 7 年度五戸町下水道事業会計決算
令和 7 年度五戸町病院事業会計決算

第 2 審査の期間

一般会計、特別会計 令和 8 年 7 月 29 日、31 日、8 月 3 日、4 日、5 日
簡易水道事業会計、下水道事業会計 令和 8 年 7 月 31 日
病院事業会計 令和 8 年 7 月 30 日

1 審査の手続

(1) 一般会計及び特別会計

五戸町長から審査に付された令和 7 年度五戸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に基づいて処理されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、それぞれ関係帳簿及び証拠書類の照合等により、関係職員の説明を求めながら審査を実施した。

(2) 簡易水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

五戸町長から審査に付された令和 7 年度五戸町簡易水道事業会計、五戸町下水道事業会計及び五戸町病院事業会計決算報告書、財務関係書類、事業報告書等及び例月出納検査を参考にし、関係職員の説明を求めながら審査を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された令和 7 年度五戸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し関係職員から説明を求めながら審査した結果、計数には誤り

はなく財産管理は概ね適切に行われ、かつ予算の執行は目的に従い適正に処理されているものと認められた。

また、令和7年度五戸町簡易水道事業会計、五戸町下水道事業会計及び五戸町病院事業会計決算は、決算報告書、財務諸表及び事業報告書等についてそれぞれ関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員の説明を求めながら審査した結果、地方公営企業法等関係法令に基づいて運営され、計数には誤りなく適正であることが認められた。

1 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計（簡易水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計を除く）の決算は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		11,896,631,000	5,150,670,000	17,047,301,000
決 算 額	歳 入 額	10,928,865,395	5,229,353,189	16,158,218,584
	歳 出 額	10,531,157,371	5,051,916,089	15,583,073,460
	歳入歳出差引額	397,708,024	177,437,100	575,145,124

この歳入歳出決算額のうちには、各会計間相互の繰入金1,013,778,615円及び繰出金1,018,253,615円が含まれており、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	10,860,362,624	4,284,077,345	15,144,439,969
歳 出 額	9,585,881,527	4,978,938,318	14,564,819,845
歳入歳出差引額	1,274,481,097	△ 694,860,973	579,620,124

この純計決算額（合計欄）を前年度と比べると、歳入額で86,120,789円(0.6%)の減、歳出額で249,027,671円(1.7%)の減となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は5億7,514万5千円で、前年度と比較すると2億506万7千円(55.4%)の増となっている。

この内訳は、一般会計3億9,770万8千円、特別会計1億7,743万7千円であり、特別会計の内訳は五戸町後期高齢者医療特別会計845万6千円、五戸町国民健康保険特別会計1,901万3千円、五戸町介護保険特別会計1億4,864万9千円、五戸町住宅用地造成事業等特別会計0円、五戸町ケーブルテレビ事業特別会計131万9千円となっている。

翌年度繰越額を控除した実質収支額（剰余金）は、一般会計では3億6,349万9千円、

特別会計では1億7,743万7千円の合計5億4,093万6千円となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計では1億9,369万7千円の黒字、特別会計では1,385万7千円の赤字となっている。

決算収支額を収支別に区分し5か年で比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	会 計	形式収支	実質収支	単年度収支
令和3年度	一般会計	264,079	214,825	△ 5,488
	特別会計	183,080	183,080	35,057
	計	447,159	397,905	29,569
令和4年度	一般会計	176,669	170,857	△ 43,968
	特別会計	174,423	174,423	△ 8,657
	計	351,092	345,280	△ 52,625
令和5年度	一般会計	210,209	210,178	39,321
	特別会計	242,132	242,132	67,709
	計	452,341	452,310	107,030
令和6年度	一般会計	178,784	169,802	△ 40,376
	特別会計	191,294	191,293	△ 50,839
	計	370,078	361,095	△ 91,215
令和7年度	一般会計	397,708	363,499	193,697
	特別会計	177,436	177,436	△ 13,857
	計	575,144	540,935	179,840

(3) 予算の執行状況

各会計の歳入総決算額は161億5,821万9千円で、予算現額170億4,730万1千円に対し、8億8,908万2千円の減となり、執行率は94.8%で前年度99.4%と比較すると4.6ポイントの減となっている。

また、調定額172億9,184万6千円に対する収入率は93.4%で、前年度97.7%と比較して4.3ポイントの減となっている。

収入未済額は11億1,045万7千円で、前年度と比較して7億4,688万7千円(205.4%)の増となり、翌年度繰越額9億3,879万5千円を控除した実質的収入未済額は1億7,166万2千円で、前年度と比較して1,404万3千円(7.6%)の減となっている。

一方、歳出総決算額は155億8,307万3千円で、予算現額170億4,730万1千円に対する執行率は91.4%で、前年度と比較して5.7ポイントの減となっている。

各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

(4) 町債の償還状況

普通会計の町債償還額及び翌年度以降の償還予定は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	償 還 額		対前年度 増減額	令和7年度 以降の 償還予定額
	令和6年度	令和7年度		
総額	1,013,844	950,000	△ 63,844	8,642,911
うち一般財源等充当額	978,084	919,386	△ 58,698	

本年度の元利償還額を前年度と比較すると5,610万2千円の減となっている。

(5) 財政の構造

一般会計の財政構造について、地方財政状況調査表により分析すれば、おおむね次のとおりである。

① 歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,888,426	26.1	2,600,932	23.8	△ 287,494	△ 10.0
依存財源	8,193,049	73.9	8,327,933	76.2	134,884	1.6
計	11,081,475	100.0	10,928,865	100.0	△ 152,610	△ 1.4

令和7年度の自主財源の占める構成比率を前年度と比較すると、2.3ポイントの減となっている。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源では町税9,175万円(6.8%)、繰越金957万5千円(31.7%)等の増となり、繰入金3億7,205万9千円(35.8%)、寄附金1,925万5千円(9.1%)等の減となっている。

また、依存財源では町債2億3,460万円(36.6%)及び地方消費税交付金3,297万8千円(8.0%)等の増となり、国庫支出金8,167万6千円(5.8%)等の減となっている。

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	7,995,194	72.1	8,081,827	73.9	86,633	1.1
臨時的収入	3,086,281	27.9	2,847,038	26.1	△ 239,243	△ 7.8
計	11,081,475	100.0	10,928,865	100.0	△ 152,610	△ 1.4

経常的収入は、前年度と比較すると地方税（町税）9,175万1千円(6.8%)、地方消費税交付金3,297万8千円(8.0%)等の増となり、地方特例交付金5,853万7千円(87.0%)、地方交付税1,955万4千円(0.4%)等の減となっている。

臨時的収入では、地方債2億3,460万円（36.6%）及び諸収入7,267万4千円(86.4%)等の増となり、繰入金3億7,206万7千円(35.8%)及び国庫支出金1億7,221万1千円(31.1%)等の減となっている。

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	3,974,309	36.5	3,893,107	37.0	△ 81,202	△ 2.0
人件費	1,154,426	10.6	1,220,094	11.6	65,668	5.7
扶助費	1,773,693	16.3	1,682,942	16.0	△ 90,751	△ 5.1
公債費	1,046,190	9.6	990,071	9.4	△ 56,119	△ 5.4
投資的経費	1,001,891	9.2	1,073,950	10.2	72,059	7.2
普通建設事業費	1,001,715	9.2	1,048,825	10.0	47,110	4.7
災害復旧事業費	176	0.0	25,125	0.2	24,949	14,175.6
その他の経費	5,926,490	54.3	5,564,100	52.8	△ 362,390	△ 6.1
うち物件費	1,604,219	14.7	1,771,717	16.8	167,498	10.4
うち補助費等	2,424,579	22.2	2,187,977	20.8	△ 236,602	△ 9.8
歳出合計	10,902,690	100.0	10,531,157	100.0	△ 371,533	△ 3.4

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済の変動や住民の要望に対応し得る弾力性をもつものでなければならない。

一般会計における財政の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
財政力指数	0.28	0.27	0.27	0.28	0.01
経常収支比率	85.4	88.0	88.1	88.7	0.6
実質公債費比率	9.3	9.4	9.4	8.4	△ 1.0
将来負担比率	－	－	－	－	

- ・財政力指数は、財政力を判断する指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされている。
- ・経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性（余裕）が大きいことを示し、町村にあっては70%程度が妥当と考えられている。
- ・実質公債費比率は、公債の元利償還額の負担状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、実質公債費比率25%を超えると単独事業に係る起債が制限される。
- ・将来負担比率は、実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この数値が大きいほど将来、財政を圧迫する可能性が高くなることを意味する。

2 五戸町一般会計

令和7年度における五戸町一般会計決算額は、歳入総額10,928,865,395円で、予算現額11,896,631,000円に対する執行率は91.9%であり、調定額11,967,090,953円に対する収入率は91.3%である。

歳入総額を前年度と比較すると152,609,483円(1.4%)の減となっている。

不納欠損額は11,430,397円で、前年度と比較すると4,629,790円(68.1%)の増となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は1,026,795,161円であるが、翌年度繰越額938,795,000円を差し引いた実質的収入未済額は88,000,161円である。

歳出総額は10,531,157,371円で、予算現額11,896,631,000円に対する執行率は88.5%である。

歳出総額を前年度と比較すると371,532,821円(3.4%)の減となっている。

歳入歳出差引残額は397,708,024円となり、前年度と比較して218,923,338円(122.5%)の増となっている。

歳入歳出差引残額の状況を3か年で比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度対増減率	令和6年度対増減率
歳入総額	10,710,823	11,081,474	10,928,865	2.0	△ 1.4
歳出総額	10,500,614	10,902,690	10,531,157	0.3	△ 3.4
差引残額	210,209	178,784	397,708	89.2	122.5

(1) 歳入

歳入の各款の決算状況については、次のとおりである。

第1款 町税

収入済額は1,450,585,552円で、前年度と比較すると91,750,468円(6.8%)の増となり、調定額1,532,805,303円に対する収入率は94.6%となり、前年度と比較して0.2ポイントの増となっている。

現年度課税分では、調定額1,458,377,573円に対して収入済額は1,440,186,405円で収入率98.8%となり、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

滞納繰越分では、調定額74,427,730円に対して収入済額は10,399,147円で収入率は14.0%となり、前年度と比較して1.3ポイントの増となっている。

不納欠損額は11,430,397円で、内訳は固定資産税551件6,365,086円、個人町民税131件4,040,211円及び軽自動車税169件1,025,100円となっており、地方税法第15条の7第5項及び第18条第1項によるものである。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は70,789,354円で、内訳は固定資産税38,321,992円、個人町民税26,081,773円、法人町民税913,794円及び軽自動車税5,471,795円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

	令和 6 年度			
	調定額	収入済決算額	構成比	収入率
町民税	536, 289, 196	506, 601, 437	37. 3	94. 5
固定資産税	699, 641, 274	655, 064, 428	48. 2	93. 6
軽自動車税	78, 287, 059	71, 588, 300	5. 3	91. 4
町たばこ税	125, 580, 919	125, 580, 919	9. 2	100. 0
計	1, 439, 798, 448	1, 358, 835, 084	100. 0	94. 4

	令和 7 年度			
	調定額	収入済決算額	構成比	収入率
町民税	636, 442, 250	605, 406, 472	41. 8	95. 1
固定資産税	699, 369, 750	654, 682, 672	45. 1	93. 6
軽自動車税	78, 815, 619	72, 318, 724	5. 0	91. 8
町たばこ税	118, 177, 684	118, 177, 684	8. 1	100. 0
計	1, 532, 805, 303	1, 450, 585, 552	100. 0	94. 6

	収入済額対前年度比	
	増減額	増減率
町民税	98, 805, 035	19. 5
固定資産税	△ 381, 756	△ 0. 1
軽自動車税	730, 424	1. 0
町たばこ税	△ 7, 403, 235	△ 5. 9
計	91, 750, 468	6. 8

第 2 款 地方譲与税

収入済額は148, 481, 000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると2, 682, 000円(1. 8%)の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

収入済額は2, 399, 000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると1, 756, 000円(273. 1%)の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

収入済額は5, 335, 000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると345, 000円(6. 1%)の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は8, 348, 000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると1, 421, 000円(20. 5%)の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額は21, 111, 000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると295,000円(1.4%)の減となっている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は445,612,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると32,978,000円(8.0%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は12,825,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると91,000円(0.7%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

収入済額は8,716,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると58,537,000円(87.0%)の減となっている。

第10款 地方交付税

収入済額は4,792,701,000円で、予算現額、調定額とも同額である。

収入済額を前年度と比較すると10,667,000円(0.2%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,590,000円で、予算現額1,800,000円に対する執行率は88.3%であり、調定額とは同額である。

収入済額を前年度と比較すると48,000円(3.1%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は24,057,505円で、予算現額21,844,000円に対する執行率は110.1%であり、調定額26,424,377円に対する収入率は91.0%である。

収入済額を前年度と比較すると4,298,520円(15.2%)の減となっている。

収入未済額は2,366,872円で、内訳は給食費保護者負担金滞納繰越分であり、前年度と比較すると50,000円(2.1%)の減となっている。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は67,668,720円で、予算現額69,299,000円に対する執行率は97.6%であり、調定額70,439,371円に対する収入率は96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると4,785,164円(6.6%)の減となっている。

収入未済額は2,770,651円で、内訳はブドロク放牧場使用料滞納繰越分672,000円、町営住宅使用料454,800円及び同使用料滞納繰越分1,622,670円、町営住宅共益費24,000円、道路占用料の還付未済分△3,619円及び屋外広告物等許可手数料800円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は1,324,732,570円で、予算現額1,983,861,000円に対する執行率は66.8%であり、調定額1,971,524,247円に対する収入率は67.2%である。

収入済額を前年度と比較すると81,675,977円(5.8%)の減となっている。

収入未済額は646,791,677円で、内訳は戸籍住民基本台帳費補助金2,926,000円、企

画費補助金508,657,917円、児童福祉費補助金205,000円、道路局所管補助金62,283,760円、中学校費補助金71,387,000円及び災害対策費補助金1,332,000円であり翌年度繰越分である。

国庫支出金収入済額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
国庫負担金	799,937,897	850,181,092	838,854,941	△ 11,326,151	△ 1.3
国庫補助金	501,490,427	539,156,853	454,146,132	△ 85,010,721	△ 15.8
委託金	4,055,700	17,070,602	31,731,497	14,660,895	85.9
計	1,305,484,024	1,406,408,547	1,324,732,570	△ 81,675,977	△ 5.8

第15款 県支出金

収入済額は679,982,626円で、予算現額697,392,000円に対する執行率は97.5%であり、調定額682,314,626円に対する収入率は99.7%である。

収入済額を前年度と比較すると12,827,762円(1.9%)の増となっている。

収入未済額は2,332,000円で、内訳は林業費補助金1,000,000円及び災害対策費補助金1,332,000円であり翌年度繰越分である。

県支出金収入済額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
県負担金	482,966,182	481,099,162	470,429,545	△ 10,669,617	△ 2.2
県補助金	187,065,610	153,860,785	170,717,090	16,856,305	11.0
委託金	53,112,398	32,194,917	38,835,991	6,641,074	20.6
計	723,144,190	667,154,864	679,982,626	12,827,762	1.9

第16款 財産収入

収入済額は33,866,436円で、予算現額35,382,000円に対する執行率は95.7%であり、調定額35,793,319円に対する収入率は94.6%である。

収入済額を前年度と比較すると7,361,520円(27.8%)の増となっている。

収入未済額は1,926,883円で、土地貸付収入滞納繰越分（五戸台地分）である。

第17款 寄附金

収入済額は193,223,364円で、予算現額204,072,000円に対する執行率は94.7%であり、調定額とは同額である。内訳はふるさと納税寄附金191,844,200円、教育費寄附金770,164円、一般寄附金609,000円である。

収入済額を前年度と比較すると19,254,636円(9.1%)の減となっている。

第18款 繰入金

収入済額は666,519,418円で、予算現額718,506,000円に対する執行率は92.8%であり、調定額716,473,418円に対する収入率は93.0%である。内訳は特別会計繰入金68,502,771円及び基金繰入金598,016,647円である。

収入済額を前年度と比較すると372,058,693円(35.8%)の減となっている。

収入未済額は49,954,000円で、内訳は地域振興基金繰入金43,954,000円及び公共施設等整備基金繰入金6,000,000円であり翌年度繰越分である。

第19款 繰越金

収入済額は39,784,686円で、予算現額39,784,000円に対する執行率は100.0%であり、調定額とは同額である。

収入済額を前年度と比較すると9,575,184円(31.7%)の増となっている。

第20款 諸収入

収入済額は125,226,518円で、予算現額127,817,000円に対する執行率は98.0%であり、調定額134,990,242円に対する収入率は92.8%である。

収入済額を前年度と比較すると4,216,573円(3.5%)の増となっている。

収入未済額は9,763,724円で、奨学資金償還金29件分264,000円及び同滞納繰越分506件9,407,000円、青森県機構集積協力交付金返還金1件72,000円及び自販機売上手数料1件20,724円であり、前年度と比較すると140,276円(1.4%)の減となっている。

第21款 町債

収入済額は876,100,000円で、予算現額1,118,300,000円に対する執行率は78.3%であり、調定額1,116,200,000円に対する収入率は78.5%である。

収入済額を前年度と比較すると234,600,000円(36.6%)の増となっている。

主なる町債の内訳はまちづくり拠点施設整備事業債315,500,000円、道路橋梁整備事業債120,800,000円及び学校教育施設等整備事業債119,400,000円である。

収入未済額は240,100,000円で、内訳はまちづくり拠点施設整備事業債67,800,000円、道路橋梁整備事業債38,800,000円、学校教育施設等整備事業債126,600,000円、社会教育施設等整備事業債1,700,000円及び社会教育施設等災害復旧事業債5,200,000円であり翌年度繰越分である。

(2) 歳出

第1款 議会費

決算額は91,066,511円で、予算現額96,936,000円に対する執行率は93.9%である。

決算額を前年度と比較すると530,125円(0.6%)の増となっている。

第2款 総務費

決算額は1,958,239,150円で、予算現額2,648,178,000円に対する執行率は73.9%である。

決算額を前年度と比較すると257,080,336円(15.1%)の増となっている。

増額の主なるものは、企画費等である。

なお、総務管理費587,794,000円が翌年度へ繰越となっている。

第3款 民生費

決算額は2,778,053,663円で、予算現額2,815,301,000円に対する執行率は98.7%である。

決算額を前年度と比較すると85,235,695円(3.0%)の減となっている。

減額の主なるものは、社会福祉総務費等である。

なお、児童措置費205,000円が翌年度へ繰越となっている。

第4款 衛生費

決算額は1,548,783,578円で、予算現額1,589,460,000円に対する執行率は97.4%である。

決算額を前年度と比較すると421,950,954円(21.4%)の減となっている。

減額の主なるものは、衛生総務費等である。

第5款 労働費

決算額は10,000円で、予算現額18,000円に対する執行率は55.6%である。

第6款 農林水産業費

決算額は420,708,929円で、予算現額440,565,000円に対する執行率は95.5%である。

決算額を前年度と比較すると13,873,227円(3.2%)の減となっている。

減額の主なるものは、農村整備費等である。

なお、林業振興費1,117,000円が翌年度へ繰越となっている。

第7款 商工費

決算額は146,695,679円で、予算現額215,455,000円に対する執行率は68.1%である。

決算額を前年度と比較すると44,038,141円(42.9%)の増となっている。

増額の主なるものは、商工振興費等である。

なお、商工振興費61,835,000円が翌年度へ繰越となっている。

第8款 土木費

決算額は804,957,460円で、予算現額997,504,000円に対する執行率は80.7%である。

決算額を前年度と比較すると276,454,163円(25.6%)の減となっている。

減額の主なるものは、公園管理費等である。

なお、道路メンテナンス事業費101,110,000円が翌年度へ繰越となっている。

第9款 消防費

決算額は485,566,389円で、予算現額507,730,000円に対する執行率は95.6%である。

決算額を前年度と比較すると24,287,877円(5.3%)の増となっている。

増額の主なるものは、災害対策費等である。

なお、災害対策費5,940,000円が翌年度へ繰越となっている。

第10款 教育費

決算額は1,282,399,155円で、予算現額1,558,938,000円に対する執行率は82.3%である。

決算額を前年度と比較すると131,784,152円(11.5%)の増となっている。

増額の主なるものは、中学校費等である。

なお、中学校費204,939,000円及び社会教育費1,760,000円が翌年度へ繰越となっている。

第11款 災害復旧費

決算額は24,394,215円で、予算現額30,647,000円に対する執行率は79.6%である。

決算額を前年度と比較すると24,218,250円(13763.1%)の増となっている。

増額の主なるものは、道路橋梁災害復旧費等である。

なお、文教施設災害復旧費5,266,000円が翌年度へ繰越となっている。

第12款 公債費

決算額は990,071,502円で、予算現額990,685,000円に対する執行率は99.9%である。

決算額を前年度と比較すると56,118,871円(5.4%)の減となっている。

第13款 諸支出金

決算額は211,140円で、予算現額214,000円に対する執行率は98.7%である。

決算額を前年度と比較すると165,058円(358.2%)の増となっている。

第14款 予備費

決算額は0円で、予算現額5,000,000円に対する執行率は0.0%である。

3 五戸町後期高齢者医療特別会計

令和7年度における五戸町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額595,042,822円で予算現額587,212,000円に対する執行率は101.3%であり、調定額595,503,222円に対する収入率は99.9%である。

不納欠損額は1件5,800円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるものである。これを前年度と比較すると件数は7件減、金額は88,700円の減となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は454,600円で、後期高齢者医療保険料であり、内訳は特別徴収保険料△156,300円、普通徴収保険料の現年度分296,000円及び滞納繰越分314,900円である。

歳出総額は586,586,328円で、予算現額に対する執行率は99.9%である。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	183,766,500	33.5	215,077,000	36.1	31,310,500	17.0
2 使用料及び手数料	3,600	0.0	0	0.0	△ 3,600	皆減
3 繰入金	334,050,310	61.0	337,309,370	56.7	3,259,060	1.0
4 繰越金	11,928,300	2.2	7,742,965	1.3	△ 4,185,335	△ 35.1
5 諸収入	18,108,745	3.3	32,542,487	5.5	14,433,742	79.7
6 国庫支出金	0	0.0	2,371,000	0.4	2,371,000	皆増
計	547,857,455	100.0	595,042,822	100.0	47,185,367	8.6

後期高齢者医療保険料の調定額215,537,400円に対する収入率は99.8%であり、前年度と同率となっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	12,536,656	2.3	16,763,471	2.9	4,226,815	33.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	498,769,210	92.4	529,741,270	90.3	30,972,060	6.2
3 諸支出金	28,808,624	5.3	40,081,587	6.8	11,272,963	39.1
計	540,114,490	100.0	586,586,328	100.0	46,471,838	8.6

4 五戸町国民健康保険特別会計

令和7年度における五戸町国民健康保険特別会計決算は、歳入総額2,025,382,988円で予算現額2,014,427,000円に対する執行率は100.5%であり、調定額2,114,689,098円に対する収入率は95.8%である。

不納欠損額は、国民健康保険税974件10,634,929円で、地方税法第15条の7第5項及び第18条第1項によるものである。これを前年度と比較すると件数は519件増、金額は5,692,209円の増となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は78,671,181円で、内訳は現年度課税分14,159,374円で、前年度と比較すると2,875,439円(16.9%)の減、滞納繰越分は64,381,807円で、前年度と比較すると6,577,462円(9.3%)の減、また一般被保険者返納金1件130,000円があり前年度と比較すると60,000円(31.6%)の減となっている。

歳出総額は2,006,369,693円で、予算現額に対する執行率は99.6%である。

歳入歳出差引残額は19,013,295円となり、うち10,000,000円を基金に編入し、残り9,013,295円は翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	338,108,719	17.0	363,877,772	18.0	25,769,053	7.6
2 使用料及び手数料	88,920	0.0	76,800	0.0	△ 12,120	△ 13.6
3 県支出金	1,440,767,736	72.3	1,455,775,075	71.9	15,007,339	1.0
4 財産収入	225,895	0.0	932,043	0.0	706,148	312.6
5 繰入金	191,521,828	9.6	190,158,474	9.4	△ 1,363,354	△ 0.7
6 繰越金	5,796,708	0.3	6,766,938	0.3	970,230	16.7
7 諸収入	14,008,673	0.7	7,172,886	0.4	△ 6,835,787	△ 48.8
8 国庫支出金	1,079,000	0.1	623,000	0.0	△ 456,000	△ 42.3
計	1,991,597,479	100.0	2,025,382,988	100.0	33,785,509	1.7

国民健康保険税の調定額453,053,882円に対する収入率は80.3%であり、前年度と比較して1.9ポイント上回っている。

◎国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年度分	379,507,200	363,581,135	—	15,926,065	95.8
	滞納繰越分	94,617,154	16,458,449	6,951,750	71,206,955	17.4
	計	474,124,354	380,039,584	6,951,750	87,133,020	80.2
令和5年度	現年度分	363,310,700	340,840,200	—	22,470,500	93.8
	滞納繰越分	88,373,020	10,574,080	12,163,319	65,635,621	12.0
	計	451,683,720	351,414,280	12,163,319	88,106,121	77.8
令和6年度	現年度分	342,930,000	325,895,187	—	17,034,813	95.0
	滞納繰越分	88,115,521	12,213,532	4,942,720	70,959,269	13.9
	計	431,045,521	338,108,719	4,942,720	87,994,082	78.4
令和7年度	現年度分	364,604,200	350,407,226	37,600	14,159,374	96.1
	滞納繰越分	88,449,682	13,470,546	10,597,329	64,381,807	15.2
	計	453,053,882	363,877,772	10,634,929	78,541,181	80.3

◎国民健康保険税の現年度課税状況

	現年度課税額 (円)	被世帯数 (戸)	被保険者数 (人)	一世帯当りの 負担額 (円)	一人当りの 負担額 (円)
令和4年度	379,507,200	2,599	3,961	146,020	95,811
令和5年度	363,310,700	2,524	3,769	143,942	96,394
令和6年度	342,930,000	2,434	3,582	140,892	95,737
令和7年度	364,604,200	2,324	3,397	156,886	107,331

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	43,078,316	2.2	58,175,686	2.9	15,097,370	35.0
2 保険給付費	1,345,188,065	68.0	1,400,711,736	69.8	55,523,671	4.1
3 国民健康保険 事業費納付金	520,954,004	26.3	484,103,294	24.1	△ 36,850,710	△ 7.1
4 保健事業費	17,321,382	0.9	16,886,739	0.9	△ 434,643	△ 2.5
5 基金積立金	225,895	0.0	30,126,043	1.5	29,900,148	13,236.3
6 諸支出金	51,062,879	2.6	16,366,195	0.8	△ 34,696,684	△ 67.9
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,977,830,541	100.0	2,006,369,693	100.0	28,539,152	1.4

5 五戸町介護保険特別会計

令和 7 年度における五戸町介護保険特別会計決算は、歳入総額2,572,980,963円で予算現額2,513,178,000円に対する執行率は102.4%であり、調定額2,576,972,370円に対する収入率は99.8%である。

不納欠損額は、介護保険料84件1,099,312円で、介護保険法第200条第1項によるものである。これを前年度と比較すると8件22,132円の増となっている。

不納欠損処分の額を差し引いた収入未済額は2,892,095円で、内訳は特別徴収保険料△351,747円（未還付分）、普通徴収保険料の現年度分1,366,717円及び滞納繰越分1,877,125円である。

歳出総額は2,424,332,336円で、予算現額に対する執行率は96.5%である。

歳入歳出差引残額は148,648,627円となり、うち102,540,000円は基金に編入し、残り46,108,627円は翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	488,254,179	19.0	500,635,748	19.5	12,381,569	2.5
2 使用料及び手数料	7,500	0.0	1,800	0.0	△ 5,700	△ 76.0
3 国庫支出金	632,237,113	24.6	617,652,259	24.0	△ 14,584,854	△ 2.3
4 支払基金 交付金	604,649,000	23.5	604,360,000	23.5	△ 289,000	0.0
5 県支出金	334,000,641	13.0	353,297,610	13.7	19,296,969	5.8
6 財産収入	214,238	0.0	1,025,360	0.0	811,122	378.6
7 繰入金	446,329,000	17.4	436,887,000	17.0	△ 9,442,000	△ 2.1
8 繰越金	59,345,212	2.3	54,584,448	2.1	△ 4,760,764	△ 8.0
9 諸収入	4,358,709	0.2	4,536,738	0.2	178,029	4.1
計	2,569,395,592	100.0	2,572,980,963	100.0	3,585,371	0.1

保険料の調定額504,627,155円に対する収入率は99.2%であり、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	65,450,063	2.7	95,305,705	3.9	29,855,642	45.6
2 保険給付費	2,167,816,354	90.2	2,165,082,938	89.3	△ 2,733,416	△ 0.1
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援 事業費	109,445,336	4.6	108,305,246	4.5	△ 1,140,090	△ 1.0
5 基金積立金	214,238	0.0	1,025,360	0.0	811,122	378.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸支出金	59,198,153	2.5	54,613,087	2.3	△ 4,585,066	△ 7.7
計	2,402,124,144	100.0	2,424,332,336	100.0	22,208,192	0.9

6 五戸町住宅用地造成事業等特別会計

令和7年度における五戸町住宅用地造成事業等特別会計決算は、歳入総額700,190円で予算現額703,000円に対する執行率は99.6%であり、調定額とは同額である。

歳出総額は700,190円で、予算現額に対する執行率は99.6%である。

歳入歳出差引残額は0円である。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	2,635,320	92.1	0	0.0	△ 2,635,320	皆減
2 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 繰越金	225,300	7.9	700,190	100.0	474,890	210.8
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,860,620	100.0	700,190	100.0	△ 2,160,430	△ 75.5

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 住宅用地等造成事業費	2,160,430	100.0	700,190	100.0	△ 1,460,240	△ 67.6
計	2,160,430	100.0	700,190	100.0	△ 1,460,240	△ 67.6

7 五戸町ケーブルテレビ事業特別会計

令和7年度における五戸町ケーブルテレビ事業特別会計決算は、歳入総額35,246,226円で予算現額35,150,000円に対する執行率は100.3%であり、調定額36,890,309円に対する収入率は95.5%である。

収入未済額は1,644,083円で、内訳は五戸ケーブルテレビ工事費負担金現年度分191,078円及び滞納繰越分447,705円、五戸ケーブルテレビ利用料現年度分318,300円及び滞納繰越分687,000円である。

歳出総額は33,927,542円で、予算現額に対する執行率は96.5%である。

歳入歳出差引残額は1,318,684円となり翌年度へ繰越となっている。

款別歳入歳出決算の内訳は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	収入済決算額	構成比	収入済決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,878,300	5.5	3,472,634	9.9	594,334	20.6
2 使用料及び手数料	18,592,800	35.2	18,232,200	51.7	△ 360,600	△ 1.9
3 財産収入	15,311	0.0	72,856	0.2	57,545	375.8
4 繰入金	20,867,000	39.6	11,656,000	33.1	△ 9,211,000	△ 44.1
5 繰越金	2,157,934	4.1	1,812,536	5.1	△ 345,398	△ 16.0
6 諸収入	8,222,505	15.6	0	0.0	△ 8,222,505	皆減
計	52,733,850	100.0	35,246,226	100.0	△ 17,487,624	△ 33.2

(2) 歳出

(単位：円、%)

	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	支出済決算額	構成比	支出済決算額	構成比	増減額	増減率
1 五戸ケーブルテレビ事業費	41,158,915	80.8	31,967,286	94.2	△ 9,191,629	△ 22.3
2 諸支出金	7,511,852	14.7	0	0.0	△ 7,511,852	皆減
3 基金積立金	2,172,311	4.3	1,865,856	5.5	△ 306,455	△ 14.1
4 公債費	78,236	0.2	94,400	0.3	16,164	20.7
計	50,921,314	100.0	33,927,542	100.0	△ 16,993,772	△ 33.4

8 財産に関する調書

(1) 公有財産等

令和7年度五戸町一般会計及び五戸町住宅用地造成事業等特別会計で管理している公有財産等については、適正に管理が行われているものと認められた。

各会計の公有財産等の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

※令和6年度から公営企業会計移行に伴い農業集落排水・簡易水道分を除いている。

① 五戸町一般会計

項 目		令和6年度	令和7年度	増 減	増減事由
公 有 財 産	土 地	12,867,299㎡	12,867,299㎡	0㎡	
	建 物	126,087㎡	125,623㎡	△ 464㎡	旧地域保健センターの除却による減
	有価証券	2,977千円	3,668千円	691千円	東北電力㈱等時価の変動による
	出資による権利	893,882千円	893,882千円	0千円	
債 権		125,531千円	117,162千円	△ 8,369千円	奨学資金貸付金

② 五戸町住宅用地造成事業等特別会計

項 目		令和6年度	令和7年度	増 減	増減事由
公有財産	土地	2,501㎡	2,501㎡	0㎡	

(2) 基金の運用状況

基金について審査した結果、各基金は条例に定めるところの目的に従い運用管理され、運用から生ずる収益は、五戸町一般会計、五戸町国民健康保険特別会計、五戸町介護保険特別会計及び五戸町ケーブルテレビ事業特別会計それぞれの歳入歳出予算に計上され、その内容は適正に処理されているものと認められた。

各基金の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

① 五戸町一般会計

(単位：円)

基 金 名	区 分	令和6年度末 現在	令和7年度中 増減	令和7年度末 現在
五戸町一般会計財政調整基金	現金	1,573,850,690	△ 129,507,477	1,444,343,213
五戸町減債基金	現金	730,296,067	18,254,789	748,550,856
五戸町土地開発基金	現金	108,956,910	211,140	109,168,050
	不動産 (土地・立木等)	36,878,350 (15,079m ²)	0 (0m ²)	36,878,350 (15,079m ²)
泉山教育振興基金	現金	570,678	1,105	571,783
木村秀政教育振興基金	現金	1,133,517	2,196	1,135,713
五戸町公共施設等整備基金	現金	690,765,662	△ 11,161,408	679,604,254
五戸町まちづくり特別事業基金	現金	353,998	685	354,683
五戸町地域福祉基金	現金	1,005,689	1,948	1,007,637
江渡恭助人材育成基金	現金	1,451,650	2,812	1,454,462
五戸町人材育成基金	現金	6,454,693	△ 610,770	5,843,923
五戸町肉用牛一貫経営支援基金	現金	6,261,297	12,847	6,274,144
	貸付金	3,820,000	0	3,820,000
五戸町地域振興基金	現金	803,003,357	△ 74,784,202	728,219,155
五戸町高齢者等肉用牛導入事業基金	現金	6,336,737	613,058	6,949,795
	動産 (肉牛)	2,399,422 (4頭)	△ 599,974 (△1頭)	1,799,448 (3頭)
五戸町過疎地域持続的発展特別事業基金	現金	210,204,575	△ 12,213,116	197,991,459
ふるさと納税寄附金基金	現金	341,590,688	△ 4,340,027	337,250,661
森林環境譲与税基金	現金	79,744,523	7,276,779	87,021,302
暮らしの道路基金	現金	4,447,747	△ 4,447,747	0
合 計	現金	4,566,428,478	△ 210,687,388	4,355,741,090

② 五戸町国民健康保険特別会計

(単位：円)

基 金 名	区 分	令和6年度末 現在	令和7年度中 増減	令和7年度末 現在
五戸町国民健康保険 特別会計財政調整基金	現金	469,256,443	37,126,043	506,382,486
五戸町国民健康保険 高額療養費貸付基金	貸付金	0	0	0
	現金	5,087,350	0	5,087,350

③ 五戸町介護保険特別会計

(単位：円)

基 金 名	区 分	令和6年度末 現在	令和7年度中 増減	令和7年度末 現在
五戸町介護保険給付費準 備基金	現金	478,224,532	82,977,360	561,201,892

④ 五戸町ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：円)

基 金 名	区 分	令和6年度末 現在	令和7年度中 増減	令和7年度末 現在
五戸町ケーブルテレビ事 業基金	現金	41,387,004	1,865,856	43,252,860

9 簡易水道事業会計

(1) 収益的収支の状況

令和7年度における収益的収支決算は、総収益で109,406,261円、総費用は108,507,646円となり、収支差引は898,615円の黒字となっている。

① 収益

収益の主体である営業収益は43,786,197円で、収益全体の40.0%を占め、前年度と比較すると1,289,842円（3.0%）の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金は39,747,000円で、内訳は一般会計補助金747,000円（営業外収益）、他会計繰入金39,000,000円（特別利益）である。

過去2か年の収益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1営業収益	42,496,355	43,786,197	1,289,842	3.0
給水収益	42,416,355	43,766,197	1,349,842	3.2
その他営業収益	80,000	20,000	△ 60,000	△ 75.0
2営業外収益	28,132,997	26,620,064	△ 1,512,933	△ 5.4
受取利息及び配当金	0	32,812	32,812	皆増
補助金	906,000	747,000	△ 159,000	△ 17.5
長期前受金戻入	27,226,828	25,839,452	△ 1,387,376	△ 5.1
その他営業外収益	169	800	631	373.4
3特別利益	48,000,000	39,000,000	△ 9,000,000	△ 18.8
他会計繰入金	48,000,000	39,000,000	△ 9,000,000	△ 18.8
計	118,629,352	109,406,261	△ 9,223,091	△ 7.8

② 費用

営業費用は106,582,249円で費用全体の98.2%を占め、前年度と比較すると3,423,790円（3.1%）の減となっている。

過去2か年の費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
1営業費用	110,006,039	106,582,249	△ 3,423,790	△ 3.1
原水及び浄水費	38,576,151	38,589,060	12,909	0.0
配水及び給水費	9,458,515	7,299,391	△ 2,159,124	△ 22.8
総係費	12,660,613	12,890,975	230,362	1.8
減価償却費	49,310,760	47,397,925	△ 1,912,835	△ 3.9
資産減耗費		404,898	404,898	皆増
2営業外費用	3,157,874	1,881,220	△ 1,276,654	△ 40.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,543,969	1,238,550	△ 305,419	△ 19.8
雑支出	1,613,905	642,670	△ 971,235	△ 60.2
3特別損失	4,887,183	44,177	△ 4,843,006	△ 99.1
過年度損益修正損	0	44,177	44,177	皆増
その他特別損失	4,887,183	0	△ 4,887,183	皆減
合 計	118,051,096	108,507,646	△ 9,543,450	△ 8.1

経営分析

営業収益と各費用を比較すると、次表のとおりである。

◎営業収益対営業費用

（単位：円、%）

	営 業 収 益	営 業 費 用	比率	差 引 額
令和6年度	42,496,355	110,006,039	38.6	△ 67,509,684
令和7年度	43,786,197	106,582,249	41.1	△ 62,796,052

◎営業収益対給与費

（単位：円、%）

	給 与 費	営 業 収 益	比率
令和6年度	9,106,300	42,496,355	21.4
令和7年度	9,255,127	43,786,197	21.1

◎営業収益対原水及び浄水費

(単位：円、%)

	原水及び浄水費	営業収益	比率
令和6年度	38,576,151	42,496,355	90.8
令和7年度	38,589,060	43,786,197	88.1

◎営業収益対配水及び給水費

(単位：円、%)

	配水及び給水費	営業収益	比率
令和6年度	9,458,515	42,496,355	22.3
令和7年度	7,299,391	43,786,197	16.7

(2) 資本的収支の状況

令和7年度における資本的収支決算の資本的収入の決算額は10,846,000円で、内訳は出資金である。

資本的支出の決算額は22,677,099円で、内訳は建設改良費3,089,900円、企業債償還金19,587,199円である。

建設改良費の内訳は、手倉橋地区浄水場水中ポンプ交換工事等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,831,099円は損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 貸借対照表の状況

令和7年度末において、不良債務額は発生していない。

審査時においての未収金は4,419,777円となっており、内訳は簡易水道料金655件4,270,377円、督促手数料498件149,400円である。

一時借入金は0円で、前年度と比較して35,000,000円の減となっている。

(単位：円)

固定資産	有形固定資産	845,430,409
	無形固定資産	0
	投資その他の資産	0
	合計	845,430,409
流動資産	現金預金	43,724,576
	未収金	7,884,189
	合計	51,608,765
資産合計		897,039,174

資本金		236,197,170
剰余金	資本剰余金	0
	利益剰余金	1,476,871
	合計	1,476,871
	資本合計	237,674,041

固定負債	企業債	46,218,779
	リース債務	0
	その他固定負債	0
	合計	46,218,779
流動負債	一時借入金	0
	企業債	17,858,326
	リース債務	0
	未払金	9,894,006
	引当金	808,153
	預り金	5,011,475
	合計	33,571,960
繰延収益	長期前受金	1,660,452,255
	収益化累計額	△ 1,080,877,861
	合計	579,574,394
負債合計		659,365,133
負債資本合計		897,039,174

(4) 業務状況

過去2年間の業務量は次表のとおりとなっている。

	令和6年度	令和7年度	対前年度	
			増減	増減率
給水人口	2,297人	2,241人	△56人	△2.4%
給水戸数	1,197戸	1,177戸	△20戸	△1.7%
年間総配水量	240,654m ³	228,794m ³	△11,860m ³	△4.9%
年間総給水量	196,035m ³	191,281m ³	△4,754m ³	△2.4%
一日平均給水量	537m ³	524m ³	△13m ³	△2.4%
有収率	81.5%	83.6%	2.1ポイント	—

給水人口は2,241人で前年度に比べ56人の減、給水戸数は1,177戸で前年度に比べ20戸の減、年間総給水量は19万1,281m³（一日平均524m³）で前年度に比べ4,754m³の減となった。

10 下水道事業会計

(1) 収益的収支の状況

令和7年度における収益的収支決算は、総収益で408,142,394円、総費用は405,802,957円となり、収支差引は2,339,437円の黒字となっている。

① 収益

収益の主体である営業収益は71,308,383円で、収益全体の17.5%を占め、前年度と比較すると1,973,748円（2.8%）の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金は237,721,000円となっており、内訳は一般会計補助金（営業外収益）165,721,000円及び他会計繰入金72,000,000円（特別利益）となっている。

過去2か年の収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)				
	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1営業収益	69,334,635	71,308,383	1,973,748	2.8
下水道使用料	69,106,635	71,176,383	2,069,748	3.0
その他営業収益	228,000	132,000	△ 96,000	△42.1
2営業外収益	348,696,940	255,839,779	△ 92,857,161	△26.6
受取利息及び配当金	38,382	337,710	299,328	779.9
補助金	261,945,000	171,022,500	△ 90,922,500	△34.7
長期前受金戻入	86,506,208	84,479,569	△ 2,026,639	△2.3
その他営業外収益	207,350	0	△ 207,350	皆減
3特別利益	3,619,761	80,994,232	77,374,471	2137.6
過年度損益修正益		8,986,032	8,986,032	皆増
他会計繰入金		72,000,000	72,000,000	皆増
その他特別利益	3,619,761	8,200	△ 3,611,561	△99.8
計	421,651,336	408,142,394	△ 13,508,942	△3.2

② 費用

営業費用は368,072,110円で費用全体の90.7%を占め、前年度と比較すると2,553,852円（0.7%）の減となっている。

過去2か年の費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
1営業費用	370,625,962	368,072,110	△ 2,553,852	△0.7
管渠費	26,931,105	23,308,606	△ 3,622,499	△13.5
処理場費	43,856,021	45,666,799	1,810,778	4.1
総係費	77,506,937	78,224,400	717,463	0.9
減価償却費	222,331,899	220,872,305	△ 1,459,594	△0.7
2営業外費用	40,564,591	37,730,397	△ 2,834,194	△7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	35,727,601	32,150,017	△ 3,577,584	△10.0
雑支出	4,836,990	5,580,380	743,390	15.4
3特別損失	8,052,854	450	△ 8,052,404	△100.0
過年度損益修正損	0	450	450	皆増
その他特別損失	8,052,854	0	△ 8,052,854	皆減
合 計	419,243,407	405,802,957	△ 13,440,450	△3.2

経営分析

営業収益と各費用を比較すると、次表のとおりである。

◎営業収益対営業費用

（単位：円、%）

	営 業 収 益	営 業 費 用	比率	差 引 額
令和6年度	69,334,635	370,625,962	18.7	△ 301,291,327
令和7年度	71,308,383	368,072,110	19.4	△ 296,763,727

◎営業収益対給与費

（単位：円、%）

	給 与 費	営 業 収 益	比率
令和6年度	17,788,659	69,334,635	25.7
令和7年度	18,534,361	71,308,383	26.0

◎営業収益対管渠費

(単位：円、%)

	管 渠 費	営 業 収 益	比率
令和 6 年度	26,931,105	69,334,635	38.8
令和 7 年度	23,308,606	71,308,383	32.7

◎営業収益対処理場費

(単位：円、%)

	処 理 場 費	営 業 収 益	比率
令和 6 年度	43,856,021	69,334,635	63.3
令和 7 年度	45,666,799	71,308,383	64.0

(2) 資本的収支の状況

令和 7 年度における資本的収支決算の資本的収入の決算額は154,543,800円で、内訳は企業債16,200,000円、負担金3,051,300円、国庫補助金4,856,500円及び出資金130,436,000円である。

資本的支出の決算額は284,431,066円で、内訳は建設改良費40,924,514円、企業債償還金243,506,552円である。

建設改良費の内訳は、下大町マンホールポンプ場電気設備更新工事9,713,000円、農業集落排水マンホールポンプ場通報装置更新工事5,324,000円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額129,887,266円は損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 貸借対照表の状況

令和 7 年度末において、不良債務額は発生していない。

不納欠損額は135,973円で、内訳は下水道使用料30件133,273円及びその他営業未収金9件2,700円である。

審査時における未収金は7,663,793円で、内訳は公共下水道使用料170件1,063,716円、農業集落排水使用料93件405,281円、督促手数料441件132,300円、公共下水道受益者負担金398件5,278,000円及び農集排工事分担金17件784,496円である。

一時借入金は0円で、前年度と比較して120,000,000円の減となっている。

(単位：円)

固定資産	有形固定資産	5,757,246,040
	無形固定資産	790,388,989
	投資その他の資産	0
	合計	6,547,635,029
流動資産	現金預金	56,851,079
	未収金	16,359,833
	合計	73,210,912
資産合計		6,620,845,941

資本金		2,038,533,665
剰余金	資本剰余金	0
	利益剰余金	4,747,366
	合計	4,747,366
	資本合計	2,043,281,031

固定負債	企業債	1,739,068,031
	リース債務	0
	その他固定負債	0
	合計	1,739,068,031
流動負債	一時借入金	0
	企業債	229,741,552
	リース債務	0
	未払金	18,188,462
	引当金	1,701,259
	預り金	5,007,106
	合計	254,638,379
繰延収益	長期前受金	4,882,413,484
	収益化累計額	△ 2,298,554,984
	合計	2,583,858,500
負債合計		4,577,564,910
負債資本合計		6,620,845,941

(4) 業務状況

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、それぞれの事業における過去2年間の業務量は次表のとおりとなっている。

①公共下水道事業

	令和6年度	令和7年度	対前年度	
			増減	増減率
処理区域内人口	5,483人	5,404人	△79人	△1.4%
水洗化人口	3,967人	3,902人	△65人	△1.6%
排水戸数	1,812戸	1,807戸	△5戸	△0.3%
処理区域面積	242.9ha	242.9ha	0.0ha	0.0%
年間総排水量	370,951m ³	386,592m ³	15,641m ³	4.2%
一日平均排水量	1,016m ³	1,059m ³	43m ³	4.2%
年間有収水量	326,080m ³	324,345m ³	△1,735m ³	△0.5%
有収率	87.9%	83.9%	△4.0ポイント	—

水洗化人口は3,902人で前年度に比べ65人の減、排水戸数は1,807戸で前年度に比べ5戸の減、年間総排水量は386,592m³(一日平均1,059m³)で前年度に比べ15,641m³の増、年間有収水量は324,345m³で前年度に比べ1,735m³の減となった。

②農業集落排水事業

	令和6年度	令和7年度	対前年度	
			増減	増減率
処理区域内人口	2,089人	2,040人	△49人	△2.3%
水洗化人口	1,753人	1,729人	△24人	△1.4%
排水戸数	678戸	676戸	△2戸	△0.3%
処理区域面積	268.9ha	268.9ha	0.0ha	0.0%
年間総排水量	166,667m ³	164,560m ³	△2,107m ³	△1.3%
一日平均排水量	457m ³	451m ³	△6m ³	△1.3%
年間有収水量	158,730m ³	156,724m ³	△2,006m ³	△1.3%
有収率	95.2%	95.2%	0.0ポイント	—

水洗化人口は1,729人で前年度に比べ24人の減、排水戸数は676戸で前年度から2戸の減、年間総排水量は164,560m³(一日平均451m³)で前年度に比べ2,107m³の減、年間有収水量は156,724m³で前年度に比べ2,006m³の減となった。

③浄化槽事業

	令和6年度	令和7年度	対前年度	
			増減	増減率
水洗化人口	136人	158人	22人	16.2%
排水戸数	48戸	56戸	8戸	16.7%

水洗化人口は158人で前年度に比べ22人の増、排水戸数は56戸で前年度に比べ8戸の増となった。

1 1 病院事業会計

(1) 収益的収支の状況

令和7年度における収益的収支決算は、総収益で2,005,659,886円、総費用は2,298,815,469円となり、収支差引293,155,583円の赤字となっている。

総収益を前年度と比較すると322,692,449円(13.9%)の減、前々年度と比較すると296,651,282円(12.9%)の減となっている。

総費用を前年度と比較すると50,581,159円(2.2%)の減、前々年度と比較すると5,637,677円(0.2%)の減となっている。

過去3か年の経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	決算額	決算額	令和5年度 対増減率	決算額	令和5年度 対増減率	令和6年度 対増減率
総収益	2,302,311,168	2,328,352,335	1.1	2,005,659,886	△ 12.9	△ 13.9
総費用	2,304,453,146	2,349,396,628	2.0	2,298,815,469	△ 0.2	△ 2.2
純利益額	△ 2,141,978	△ 21,044,293		△ 293,155,583		
収益率	99.9	99.1		87.2		

① 収益

収益の主体である医業収益（健診センター分含む）は1,207,586,884円で、収益全体の60.2%を占め、前年度と比較すると202,616,990円(14.4%)の減となっている。

なお、一般会計からの繰入金は911,899,000円で、内訳は収益的収入368,225,000円（医業収益116,208,000円、医業外収益252,017,000円）、健診センター医業収益76,331,000円及び特別利益467,343,000円である。

過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	決算額	決算額	令和5年度 対増減率	決算額	令和5年度 対増減率	令和6年度 対増減率
医業収益	1,448,856,543	1,410,203,874	△ 2.7	1,207,586,884	△ 16.7	△ 14.4
医業外収益	441,454,625	259,148,461	△ 41.3	330,730,002	△ 25.1	27.6
特別利益	412,000,000	659,000,000	60.0	467,343,000	13.4	△ 29.1
計	2,302,311,168	2,328,352,335	1.1	2,005,659,886	△ 12.9	△ 13.9

◎診療収入の推移

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	決算額	決算額	令和5年度 対増減率	決算額	令和5年度 対増減率	令和6年度 対増減率
入院収益	748,295,154	782,189,136	4.5	605,439,827	△ 19.1	△ 22.6
外来収益	335,028,044	316,286,587	△ 5.6	274,825,742	△ 18.0	△ 13.1
合 計	1,083,323,198	1,098,475,723	1.4	880,265,569	△ 18.7	△ 19.9

② 費用

病院医業費用（健診センターを含む）は2,204,362,193円で費用全体の95.9%を占め、前年度と比較して31,097,095円(1.4%)の減となっている。

過去3か年の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	決算額	決算額	令和5年度 対増減率	決算額	令和5年度 対増減率	令和6年度 対増減率
医業費用	2,185,029,183	2,235,459,288	2.3	2,204,362,193	0.9	△ 1.4
医業外費用	116,100,598	101,918,955	△ 12.2	90,218,031	△ 22.3	△ 11.5
特別損失	3,323,365	12,018,385	261.6	4,235,245	27.4	△ 64.8
計	2,304,453,146	2,349,396,628	2.0	2,298,815,469	△ 0.2	△ 2.2

過去3か年の費用の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1病院医業費用	2,022,083,186	87.7	2,082,654,910	88.6	2,041,713,849	88.8
給与費	1,124,973,070	55.6	1,182,686,040	56.8	1,173,348,724	57.5
材料費	127,214,208	6.3	142,270,483	6.8	108,673,879	5.3
経費	588,618,017	29.1	579,695,472	27.8	578,738,696	28.3
減価償却費等	181,277,891	9.0	178,002,915	8.6	180,952,550	8.9
2病院医業外費用	110,528,763	4.8	95,873,296	4.1	82,531,349	3.6
3健診センター 医業費用	162,945,997	7.1	152,804,378	6.5	162,648,344	7.1
給与費	82,791,809	50.8	76,044,426	49.8	85,271,354	52.4
材料費	3,991,117	2.4	4,172,095	2.7	4,057,951	2.5
経費	55,859,942	34.3	57,423,137	37.6	62,917,424	38.7
減価償却費等	20,303,129	12.5	15,164,720	9.9	10,401,615	6.4
4健診センター 医業外費用	5,571,835	0.2	6,045,659	0.3	7,686,682	0.3
5特別損失	3,323,365	0.2	12,018,385	0.5	4,235,245	0.2
計	2,304,453,146	100.0	2,349,396,628	100.0	2,298,815,469	100.0

③ 経営分析

過去3か年の医業収益と各費用を比較すると、次表のとおりである。

◎医業収益対医業費用

(単位：円、%)

	医 業 収 益	医 業 費 用	比率	差 引 額
令和5年度	1,448,856,543	2,185,029,183	66.3	△ 736,172,640
令和6年度	1,410,203,874	2,235,459,288	63.1	△ 825,255,414
令和7年度	1,207,586,884	2,204,362,193	54.8	△ 996,775,309

◎医業収益対給与費

(単位：円、%)

	給 与 費	医 業 収 益	比率
令和5年度	1,207,764,879	1,448,856,543	83.4
令和6年度	1,258,730,466	1,410,203,874	89.3
令和7年度	1,258,620,078	1,207,586,884	104.2

◎医業収益対材料費

(単位：円、%)

	材 料 費	医 業 収 益	比率
令和5年度	131,205,325	1,448,856,543	9.1
令和6年度	146,442,578	1,410,203,874	10.4
令和7年度	112,731,830	1,207,586,884	9.3

◎医業収益対経費

(単位：円、%)

	経 費	医 業 収 益	比率
令和5年度	644,477,959	1,448,856,543	44.5
令和6年度	637,118,609	1,410,203,874	45.2
令和7年度	641,656,120	1,207,586,884	53.1

(2) 資本的収支の状況

令和7年度における資本的収支決算の資本的収入の決算額は164,993,000円で、内訳は企業債84,300,000円、一般会計出資金61,159,000円及び補助金19,534,000円である。

資本的支出の決算額は239,228,580円で、内訳は建設改良費135,915,389円、企業債償還金96,913,191円及び投資6,400,000円である。

建設改良費の主なるものは、施設整備費として高圧機器更新工事10,934,000円、医療ガス用空気除湿装置改修工事16,500,000円等、器械備品購入分として汎用超音波画像診断装置10,010,000円、全身用X線CT診断装置49,830,000円等、リース資産購入分として超音波画像診断装置11,000,000円等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額74,235,580円は損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 貸借対照表の状況

令和7年度末において、不良債務額は発生していない。

審査時においての診療に係る患者未収金は72件3,498,271円である。

一時借入金は0円で前年度と比較して450,000,000円の減となっている。

(単位：円)

固定資産	有形固定資産	3,457,075,744
	無形固定資産	1,177,511
	投資その他の資産	163,142,978
	合計	3,621,396,233
流動資産	現金預金	275,692,008
	未収金	165,999,585
	貯蔵品	8,920,270
	その他	7,574,590
	合計	458,186,453
資産合計		4,079,582,686

資本金		7,455,149,199
剰余金	資本剰余金	500,000
	利益剰余金	△ 4,308,048,456
	合計	△ 4,307,548,456
	資本合計	3,147,600,743

固定負債	企業債	444,426,962
	リース債務	34,153,262
	その他固定負債	0
	合計	478,580,224
流動負債	一時借入金	0
	企業債	106,957,652
	リース債務	32,334,554
	未払金	116,364,418
	引当金	84,596,294
	その他流動負債	10,630,035
	合計	350,882,953
	繰延収益	
繰延収益	長期前受金	270,265,858
	収益化累計額	△ 167,747,092
	合計	102,518,766
負債合計		931,981,943
負債資本合計		4,079,582,686

(4) 患者の状況

令和7年度における患者の状況は、入院19,956人で前年度と比較すると5,958人(23.0%)の減、外来44,216人で前年度と比較すると4,399人(9.0%)の減となっている。

過去3か年の患者数の推移は、次表のとおりとなっている。

(単位：人、%)

	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
	患者数	患者数	令和5年度 対増減率	患者数	令和5年度 対増減率	令和6年度 対増減率
入院	25,084	25,914	3.3	19,956	△ 20.4	△ 23.0
外来	52,330	48,615	△ 7.1	44,216	△ 15.5	△ 9.0
合計	77,414	74,529	△ 3.7	64,172	△ 17.1	△ 13.9

第4 審査意見

各事業については、今後も内容や効果を精査し、適正な予算執行に努めていただきたい。

特に、地域住民のニーズに沿った施策を実現するため企画・立案し、住民とともに地域社会の問題を考え、不断の自己啓発を行うなど意識改革を進め、政策形成能力を高めるよう努めていただきたい。

また、各収入未済額が依然として多額である。公平な税負担や受益者負担の原則に基づき、効率的かつ効果的な方法を組織として全職員が常に問題意識を持ち安定した財政基盤の確立のため徴収率の向上に引き続き取り組んでいただきたい。

1 一般会計

自主財源は26億93万2千円で前年度より2億8,749万4千円の減額、依存財源は83億2,793万3千円で前年度より1億3,488万4千円の増額となり、歳入に対する自主財源の構成比は23.8%で前年度の26.1%と比較して2.3ポイント減少している。自主財源のうち繰入金の収入額6億6,651万9千円を前年度と比較すると3億7,205万9千円（35.8%）減少している。また、寄付金の収入額1億9,322万3千円を前年度と比較すると1,925万5千円（9.1%）減少している。依存財源では地方交付税が47億9,270万1千円で歳入全体の43.9%を占めている。また、町債の収入額は8億7,610万円で前年度と比較すると2億3,460万円（36.6%）増加している。

各款別の執行状況を見るとおおむね順調に執行され、実質収支額で3億6,349万9千円の黒字（剰余金）を計上した。また、主要財務比率の状況を見ると、実質公債費比率が8.4%、財政力指数が0.28となったほか、経常収支比率が88.7%となっている。今後も経常経費の抑制に留意して財政構造の弾力性を確保する必要がある。

収入未済額は、主に町税7,078万9千円、奨学資金償還金967万1千円、町営住宅使用料・共益費210万1千円、給食費保護者負担金236万6千円、土地貸付収入（五戸台地分）192万6千円等、翌年度への繰越明許費繰越額を除き8,800万1千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

令和7年度における主な施策は、2款総務費一般管理費において、職員のストレスチェック、メンタルヘルス業務を業務委託により実施した。自治会が管理する集会施設等の修繕等に要する経費の一部補助、自治会等が管理する防犯灯のLED化及び電気料金の一部補助を実施した。

財産管理費では、庁舎の老朽化した電気キュービクル遮断器更新や空調設備の冷温水ポンプ交換等を実施するとともに、質の高い行政サービスを提供するため、施設及び車両の適正な維持管理に努めた。

企画費では、コミュニティバス運行事業で定額の均一運賃を継続して実施するとともに、安定的な公共交通の確保と利便性向上に努めた。町外の高等学校へ広域通学できる環境の確保及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校生応援補助金として通学支援金を交付した。上市川地区に農産物直売等拠点施設「バ・オール」の建設工事を発注し、分譲地造成工

事及び水道管布設工事を行った。東京2025デフリンピックに出場の佐々木琢磨選手を紹介、応援する番組を制作し放映した。

交通安全対策費では、昨年に引き続き運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に南部バスや町内タクシー会社で利用できる回数券を交付する事業を実施した。

情報対策費では、各種システム及びネットワーク運用等に係る維持管理に努め、総合窓口システムの運用を開始した。また、行政手続きに係る自治体情報システムの標準化に対応するなど自治体DXの推進に取り組んだ。

地方創生総合戦略事業費では、子育て世代の若者夫婦の定住促進のための「五戸町若者定住支援事業費補助金」により家賃助成を継続して行った。青森県内及び五戸町への若者の就職・定住を促進させるための「五戸町新社会人ふるさと定住奨励金」を交付した。

ふるさと納税促進事業では、寄附金受付のためのポータルサイトの管理や寄附金コースの単価見直し、東京五戸会員等へのPRを引き続き行い、ふるさと納税寄附金の受領実績は10,524件188,402千円となった。

徴税费では、国の総合経済対策における物価高への支援として、個人住民税の定額減税補足給付金（不足額給付）の支給を行った。

選挙費では、参議院議員通常選挙並びに衆議院議員総選挙の執行に当たり、投開票事務等に係る経費を執行したほか、投票日当日に移動支援車を運行するなど、有権者が投票するための支援を実施した。

3款民生費では、社会福祉団体の育成、手話普及活動の推進、重度心身障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費の助成及び障がい者自立支援の充実に努めたほか、高齢者福祉事業の推進、また社会福祉センター並びに保健福祉センターの指定管理を継続するなど、ひとり親家庭、障がい者及び高齢者福祉サービスの充実に努めた。

物価高騰による影響を緩和するため、低所得世帯対象の支援給付金及び子育て世帯支援給付金等の支給を行った。

子育て環境改善のため、児童手当の支給や遺児に対する援護対策をはじめ、就学前児童の保育施設入所実施により児童福祉向上に努めるとともに、少子化対策の一環として保育料の無償化及び保育施設における副食費の無償化を実施するなど、保護者の負担軽減を図った。

また、児童の健全育成のため放課後児童クラブを民間委託により4か所開設し、安心して子育てができる体制づくりに取り組んだ。

4款衛生費では、町民が健康で心豊かに生活できる社会にするため、健康づくりの基本となる生活習慣病対策など町民一人ひとりが健康的な生活習慣の重要性を認識し、積極的に健康づくりができるように支援した。

健康寿命アップ事業では、町民全体の健康意識向上を図り、健診受診率の向上を目的に、健診受診勧奨の実施と健康ポイント事業の周知強化を図った。

健康増進事業では、個人の生活スタイルにあった健診受診体制の維持を図った。また、死亡率の高いがん検診については、町内外の医療機関でも個別に受診できる体制を維持し、加

えて、ＴＶ番組の放送に合わせたがん検診の受診勧奨を実施するなど、受診者増加に努めた。予防接種事業では、予防接種法に基づき、乳幼児・児童・中高生に対して各種の定期予防接種を実施した。

母子保健事業では、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るための各事業を実施した。また、母子手帳機能をはじめ、予防接種のプッシュ通知など、育児に便利なスマホアプリを活用して、子育て支援における情報発信を実施した。妊娠・出産・育児について情報交換・友達づくりをしながら楽しく学べるプレママパパ教室を開催した。新たな取り組みとして、発達障害等の特性のある子どもの早期発見や就学に向けた支援を目的とし医師以外の専門職による５歳児健康相談を実施した。

斎場費では、斎場を令和元年度から指定管理により運営し、円滑な火葬業務の推進に努めた。また、斎場施設長寿命化計画に基づき、斎場火葬炉等修繕を実施したほか、斎場の環境整備として、天井及び内装塗装、照明器具のＬＥＤ化工事を実施した。

６款農林水産業費農業振興費では、現在、町内で１７０人（内、農事組合法人１５組織）を数える認定農業者を中心に、労働時間短縮・経費削減等経営改善に努めた。また、持続的な地域農業の発展のため、新規就農者に対し新規就農者育成総合対策事業を推進した。

中山間地域等直接支払制度により、８地域の代表者に中山間地域等直接支払交付金を交付し、中山間地域等における耕作放棄の発生防止など優良農地の確保に努めた。

水田農業推進対策においては、経営所得安定対策として、水田活用の直接支払交付金を中心に１５５件約１５０haに対して交付金が交付された。また、主食用米の作付状況については新しい仕組みによる米の生産調整が始まり、作付可能目標面積７０３haに対し７６５haの作付となり、その結果１０８．８％で目標を達成した。

畜産業費では、町営ブドロク牧場、通年預託施設及び岡谷地採草地の管理運営について、五戸畜産農業協同組合へ指定管理により委任した。

林業費では、鳥獣被害対策として青森県有害鳥獣捕獲体制強化事業費補助金を活用し、長距離無線式パトロールシステム（ほかパト）を契約した。また、今後の林業振興対策として、森林環境譲与税基金積立金３３，０２２千円を積立した。

７款商工振興費では、ビックリ夜店等の各イベントに対し五戸町中心商店街活性化事業費補助金を五戸町商工会へ交付した。また、五戸町商工振興事業費、新郷村と共催の特別プレミアム付商品券発行事業費補助金を五戸町商工会へ交付した。三大肉を賞味できる機会を提供する五戸町産業まつり事業費補助金をまつり実行委員会へ交付した。

観光費では、ごのへ夏まつり、五戸まつりの補助金を各まつり実行委員会へ交付した。また、観光の総合的な振興発展のための五戸町観光振興事業費を五戸町観光協会へ交付した。

８款土木費道路橋梁費では、道路維持費で維持修繕・舗装修繕工事２１件、道路新設改良費で用地測量業務１件、道路改良工事１件、過疎対策道路事業費で改良工事・舗装補修工事６件を実施し、町道の維持管理と整備に努めた。また、道路メンテナンス補助事業により、橋梁補修設計業務３件、橋梁補修工事２件を実施した。

除雪対策費では、除雪機械61台の体制で町道及び生活路線等約313kmの除雪に当たり、冬季間の交通確保に努めた。

都市計画費では、官民連携によるまちづくりを推進するため、都市再生整備計画に基づき、まちづくりコーディネーター業務委託を実施した。また、空き家等対策計画に基づき、老朽化が著しい空き家の除却に対して、危険空き家解体費用補助金を交付した。

公園管理費では、ひばり野公園の管理を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、施設の適切な維持管理に努めた。また、ひばり野公園のリノベーションとしてテニスコート観客席を改修して、公園施設の利便性向上を図った。

9款消防費消防施設費では、消防施設の維持管理のため、第6分団オーバースライダー修繕工事を実施した。

災害対策費では、国の石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、冷房設備のない指定避難所に気化熱冷風機を購入したほか、災害時に避難所において要配慮者が移動可能なベビー休憩室3台とテールゲートリフター付トラックを購入した。

消防自動車整備費では、小型動力ポンプ付軽積載車を購入した。

10款教育費教育総務費では、奨学資金の貸与、中体連等の県大会出場者等への祝金により経済的負担を軽減するとともに、英語指導助手等を配置し教育振興を図ったほか、管内小中学校のGIGAスクール端末1,000台を更新し、個別最適化された教育を実現させるGIGAスクール構想の推進を図った。

学校統合に向け、中学校については五戸町立中学校統合準備委員会による通学体制の検討や新制服選定を行い、小学校については川内地区小学校統合準備委員会の検討を経て、校章、校歌、指定運動着等に関する方針を決定した。

小学校費及び中学校費では、老朽化に伴う破損、損傷及び故障箇所の修繕工事を行い維持管理に努めた。さらに、五戸中学校の校舎改築実施設計業務及び屋内運動場改修工事基本計画業務委託等を行った。

社会教育費では、町民が生涯を通して生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、町民大学の開催及び各種社会教育団体等に対する補助金の交付を通じて、多様な学習機会の提供と自主的な社会教育活動の促進に努めた。

文化財整理では、町有古文書調査を弘前大学に委託し文化財整理の推進に努めた。

旧豊間内小学校施設を利活用した町の歴史民俗資料の保管展示施設であるごのへ郷土館の管理をごのへ郷土館管理運営委員会に委託したほか、石沢駒踊伝承館の管理を石沢駒踊伝承館管理運営委員会、小渡平公園の管理運営を（公財）五戸町スポーツ振興公社に委託し、各施設の適切な維持管理に努めた。

保健体育費では、2026年10月開催の国スポ（サッカー競技）のリハーサル大会（2日間）を開催したほか、インスタグラムで情報発信、横断幕の設置、町内各種イベントでのPRブース出店など広報啓発活動を行い、開催準備業務の推進に努めた。

学校給食費では、町内7小・中学校に安全安心でおいしい給食の提供に努めるとともに、

学校給食衛生管理基準を遵守のうえ衛生管理に努めた。また、施設設備や厨房備品の更新等を行った。

他、別添令和7年度五戸町一般会計・特別会計主要施策の成果説明書参照。

2 特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計

不納欠損処分額が6千円となっている。

収入未済額が45万5千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

(2) 国民健康保険特別会計

不納欠損処分額が1,063万5千円となっている。

収入未済額が7,867万1千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

(3) 介護保険特別会計

不納欠損処分額が109万9千円となっている。

収入未済額が289万2千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

(4) 住宅用地造成事業等特別会計

特になし。

(5) ケーブルテレビ事業特別会計

加入率状況は5,569件で前年度と比較して20件の減となっている。

収入未済額が164万4千円あり、今後も継続して少額でも収納できるよう徴収率の向上に向けたきめ細やかな対策に引き続き取り組んでいただきたい。

3 簡易水道事業会計

五戸町簡易水道事業は、町内に点在する11地区（荷軽井地区、石沢地区、中市地区、又重地区、北部地区、手倉橋地区、上豊川地区、関口地区、下豊川地区、大久保地区、沼沢地区）に設置されていた簡易水道を一体化した事業として、平成27年3月25日に水道事業認可を受けて給水している。

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

総収益は1億940万6千円で、うち給水収益は4,376万6千円となった。なお、一般会計からの基準外繰入金は、総額で4,009万8千円となっている。基準外繰入金により現金不足は発生していない。

総費用は1億850万7千円となり、この結果、当年度純利益は89万8千円となった。

簡易水道料金等の未収金が審査時において441万9千円あり、徴収率の向上に努めていた

だくようお願いしたい。

本町の簡易水道事業における経営指標については、経営の健全化を示す経常収支比率及び料金水準の妥当性を示す経費回収率のいずれも100%を下回っており、一般会計からの繰入金への依存割合が高い結果となっている。給水収益についても増加が見込めない中で、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、経営維持に向けた取組が重要になる。今後も、各施設の維持管理費の合理的な削減等を図り安定的な経営の維持に努めていただきたい。

4 下水道事業会計

五戸町下水道事業は、公共下水道事業（平成13年4月1日供用開始）、農業集落排水事業（昭和61年9月1日供用開始）及び浄化槽事業（令和3年4月1日供用開始）の3事業を運営している。

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

総収益は4億814万2千円で、うち下水道使用料は7,117万6千円となった。なお、一般会計からの基準外繰入金は、総額で1億8,620万9千円となっている。基準外繰入金により現金不足は発生していない。

総費用は4億580万2千円となり、この結果、当年度純利益は233万9千円となった。

下水道使用料金及び負担金の未収金が審査時において766万3千円あり、徴収率の向上に努めていただくようお願いしたい。

本町の下水道事業における経営指標については、経営の健全化を示す経常収支比率は100%を上回っているものの、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金への依存割合が高い結果となっている。人口減少による使用料の減収や老朽化による施設及び設備の修繕費等の増加も予想され、経営維持に向けた取組が重要になる。今後も、各施設の維持管理を計画的に行い経費節減の削減等を図りながら一層の経営の健全化・効率化を進め、安定的な下水道事業の運営を望む。

5 病院事業会計

一般会計からの基準外繰入金は4億6,734万3千円であり、前年度と比較すると1億9,165万7千円の減となっている。基準外繰入金により現金不足は発生していない。

患者数は、入院が19,956人で前年度より5,958人減、外来は44,216人で前年度より4,399人の減となっており、新型コロナウイルス感染症の流行期の患者数にも全く及ばない結果となった。その主な要因としては、人口減少による患者数の減少と、5類感染症に移行となった後もいまだに続いている新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの習慣化等が考えられる。

その中で、医師不足解消のために平成29年度から研修医の受け入れを実施しており、令和6年度においても関係医療機関、関係大学等と連携して受け入れを継続するなど経営改善

に努めた。また、将来の医師確保対策として平成28年度から開始されている医師修学資金制度及び平成30年度から開始されている薬剤師修学資金制度も継続して実施した。

未収金が審査時において349万8千円あり、徴収率の向上に努めるとともに不納欠損処分は適時かつ適正に処理するようにしていただきたい。

健診センターにおいては、人間ドック受診率が前年度より3.3%の減となり、健診業務全体では1.3%の減となった。今後も担当課と連携を図り、受診率向上に努めていただきたい。

近年、多くの公立病院においては、都市部に集中する医師の偏在等による地方における医師不足やコメディカル人員不足、人口減少や現在も続く新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響による患者数の減少等により、経営環境や医療体制の維持が非常に厳しい状況となっていると思われる。

財政難、医師不足、人口減少や少子高齢化など課題は山積しているが、町としての医療計画こそ喫緊の課題であるとする。職員の幸福を追求しつつ、住民が適切な医療を受け、老後も充実した生活が続けられる持続可能な体制を作ることにより、将来にわたって安心してこの地域で暮らせる地域社会を実現するため、周辺医療機関や介護施設との連携を図りながら取組を進めていただくよう要望する。